

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による
損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	器具備品	12,037,782	4,230,450	2,887,500	13,380,732	4,916,662	1,342,099	-	-	-	8,464,070	
	計	12,037,782	4,230,450	2,887,500	13,380,732	4,916,662	1,342,099	-	-	-	8,464,070	
有形固定資産 (償却費損益外)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
非償却資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有形固定資産 合計	器具備品	12,037,782	4,230,450	2,887,500	13,380,732	4,916,662	1,342,099	-	-	-	8,464,070	
	計	12,037,782	4,230,450	2,887,500	13,380,732	4,916,662	1,342,099	-	-	-	8,464,070	
無形固定資産	ソフトウェア	9,310,459	997,500	-	10,307,959	4,380,011	1,878,717	-	-	-	5,927,948	
	電話加入権	1,975,080	-	-	1,975,080	-	-	954,480	-	954,480	1,020,600	
	計	11,285,539	997,500	0	12,283,039	4,380,011	1,878,717	954,480	0	954,480	6,948,548	

2 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金		-	-	-	-	
資本剰余金	運営費交付金	535,080	-	-	535,080	電話加入権
	無償譲与	1,440,000	-	-	1,440,000	電話加入権
	計	1,975,080	-	-	1,975,080	
	損益外減価償却累計額	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-	954,480	-	954,480	
	差引計	1,975,080	954,480	-	1,020,600	

3 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1)運営費交付金債務

運営費交付金債務の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	当 期 交 付 金 額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収 益	資産見返運 費 交 付 金	資 本 剰 余 金	小 計	
平成18年度	0	12,772,765,000	11,776,194,471	0	0	11,776,194,471	996,570,529

運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成18年度交付分

(単位:円)

区 分		金 額	内 訳
成果進行基準 による振替額	運営費交付金収益		- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益		- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金		
	資本剰余金		
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	11,776,194,471	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 工業所有権関係公報等閲覧業務 659,358,843 円 1 審査審判関係図書等整備業務 270,246,174 円 2 工業所有権情報流通等業務 3,106,590,885 円 3 工業所有権情報普及業務 6,517,560,363 円 4 工業所有権相談等業務 164,940,086 円 5 情報システム業務 291,335,267 円 6 人材育成業務 460,832,063 円 7 一般管理業務 305,330,790 円 8 期末における運営費交付金収入と自己収入の割合により、経費等の99.83%相当額を運営費交付金収益に計上することとしている。
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	11,776,194,471	
	会計基準第80第3項による振替額	-	
合 計	11,776,194,471		

- 注) 1 : 損益計算書の費用額に、減価償却費99,343円を減算し、複写手数料収入からの負担額1,122,822円を減じた額である。
 2 : 損益計算書の費用額に、減価償却費933,334円を減算し、複写手数料収入からの負担額460,211円を減じた額である。
 3 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額5,290,206円を減じた額である。
 4 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額11,098,717円を減じた額である。
 5 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額280,871円を減じた額である。
 6 : 損益計算書の費用額に、複写手数料収入からの負担額496,107円を減じた額である。
 7 : 損益計算書の費用額に、研修受講料収入からの負担額77,482,000円、複写手数料収入からの負担額784,758円を減じた額である。
 8 : 損益計算書の費用額に、減価償却費2,188,139円を減算し、固定資産の購入費5,227,950円加算し、複写手数料収入からの負担額519,930円を減じた額である。

運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	-	- (成果進行基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	996,570,529	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少及び期を跨いだ調査事業等の契約済繰越等により、翌事業年度に繰越したもの。(注：運営費交付金の収益化については、自己収入との按分等により充てることとしている。) 翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定。
	計	996,570,529	

4 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,139千円)	(2人)	(-)	(-)
	35,407千円	2人	-	-
職 員	(84,189千円)	(24人)	(-)	(-)
	764,672千円	87人	25,442千円	1人
合 計	(87,328千円)	(26人)	(-)	(-)
	800,079千円	89人	25,442千円	1人

注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館役員報酬規程(20010401情館005)により支給しています。

2. 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人工業所有権情報・研修館職員給与規程(20010401情館006)及び独立行政法人工業所有権情報・研修館職員退職手当規程(20060401情館014)により支給しています。

3. 職員の給与の支給人員数は、平均支給人員数により記載しています。

4. 役員の上段()書きの計数は、非常勤役員に対するもので外数となっています。

5. 職員の上段()書きの計数は、契約職員に対するもので外数となっています。

5 関連公益法人等に関する情報開示

財団法人 日本特許情報機構

(1) 業務の概要

産業財産権に関する情報(以下「特許情報」という。)の充実及び利用の促進を図ることにより、産業技術に関する知識及び思想の総合的な普及啓発並びに企業等における技術開発の促進に貢献し、もって我が国の産業及び経済の発展に寄与するため、以下の業務を行う。

特許情報の収集、加工、提供及び普及啓発

特許情報の処理に関する調査、研究及び開発並びにこれらの成果の提供普及

(2) 情報・研修館との関係

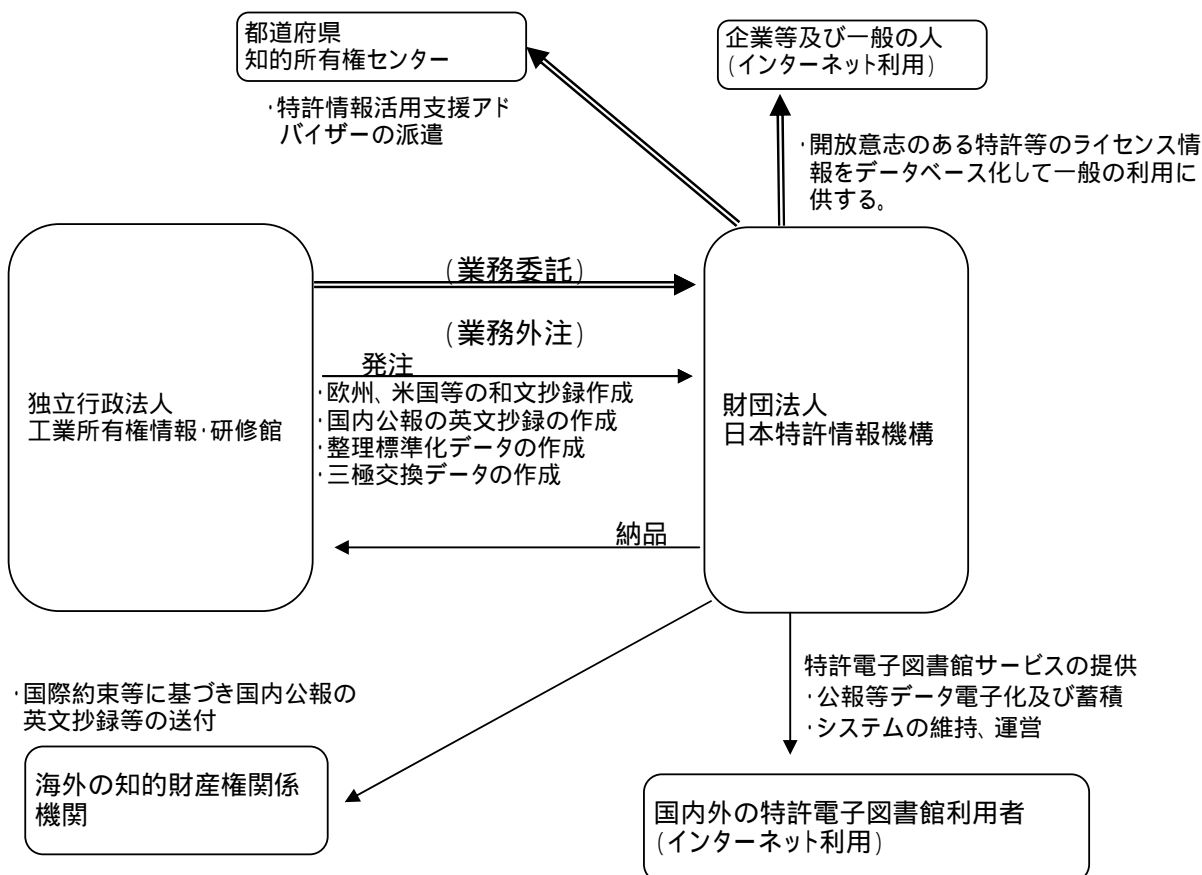
外注業務等により、独立行政法人会計基準第123の「関連公益法人等の範囲」のうち、事業収入に占める独立行政法人との取引に係る額が三分の一以上である公益法人等

(3) 役員氏名

氏名	役職名	備考
林 昭彦	理事長	
寺本 義憲	専務理事	
熊田 史郎	常務理事	
一場 満	理事	

注)常勤の役員のみを記載しています。

(4) 取引の関連図



(5) 財務情報 (単位:円)

資産の額	8,240,947,339
負債の額	2,979,374,451
正味財産の額	5,261,572,888
当期収入合計額	8,274,929,757
当期支出合計額	8,044,356,278
当期収支差額	230,573,479

注) 各計数は、消費税を税抜方式により処理したものです。

(6) 基本財産の状況

法人の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等及び法人の運営費、事業費等に充てるために平成18事業年度において負担した会費、負担金等はありません。

(7) 取引の状況

法人に対する債権債務の明細 (単位:円)

債権種別	金額	債務種別	金額
未収金	0	未払金	3,307,811,067

法人に対する債務保証の明細

該当なし

法人の事業収入の金額とこれらのうち情報・研修館の発注等に係る金額及び割合

法人の事業収入の金額	うち情報・研修館の発注に係る金額	割合
8,385,742,040	7,164,194,482	85.43%

注) 法人の事業収入の金額は、法人の収支計算書が税抜方式で作成されているため、事業収入額(7,986,420,990円)に1.05を乗じた額を計上しています。

6 その他

1から5以外の附属明細書については、当事業年度は該当がないため、記載を省略しております。